

総合型地域スポーツクラブの設立にみる地域スポーツ振興に関する一考察

著者	笈田 欣治
雑誌名	身体運動文化フォーラム = Human movement arts forum
巻	1
ページ	41-50
発行年	2006-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10112/11978

総合型地域スポーツクラブの設立にみる 地域スポーツ振興に関する一考察

笈田 欣治

はじめに

「総合型地域スポーツクラブ」とは、地域住民が主体的に運営するスポーツクラブの形態であります。わが国のスポーツは、明治初期に欧米から輸入され、それが学校の中に根付き、教育の一環として今日まで発展してきました。ヨーロッパに見られるような地域に密着したクラブではなく、学校の運動部という日本独特の教育的色彩が濃いシステムをとってきました。

近年、急速な都市化や高齢化社会の到来、さらに余暇時間の増大などの社会状況の変化に伴い、健康づくりやうるおいのある生活への関心が高まり、市民のスポーツ・レクリエーション活動に対する要望や期待が、多様化・高度化してまいりました。

わが国において本格的なスポーツ振興が政策として出されたのは、昭和36（1961）年にスポーツ振興法が制定された以降であります。当時は東京オリンピックの開催にむけて、わが国の競技成績をあげることを目標に競技スポーツの振興が基本にあったと考えられますが、昭和39年の東京オリンピックでは、日本選手がめざましい活躍をし、国民のスポーツへの関心が大いに高まり、同時にテレビの普及によってスポーツメディアとしての価値観も高まりました。企業はこのスポーツメディアの価値に注目し、企業スポーツクラブを企業の広告・宣伝媒体として利用し、一流競技

者を多く支えるようになりました。しかしながら、その後、バブルの崩壊とともに親企業の業績不振による運動部への補助が削減され、スポーツ施設や設備投資の削減など練習環境の悪化により一流競技者や一流指導者が離れていき、運動部の成績悪化に伴い、社員の志気の向上はもとより運動部自体のメディア価値が低迷してまいりました。また、日本におけるスポーツ強化の一翼を担ってきた大学体育会スポーツクラブもニーズの多様化や燃え尽き症候群などの現象によって、企業スポーツ同様、次第に低迷するようになってきました。このようなスポーツ界の現状と生涯スポーツの重要性を考え、文部科学省、日本体育協会は欧米のスポーツクラブシステムを参考にしたスポーツの振興計画を模索し、スポーツクラブから優秀な選手の輩出を期待するとともに、今日のさまざまな社会背景に伴う運動不足の解消や「地域づくり」「まちづくり」を視野に市民のコミュニケーションの場となる総合型地域スポーツクラブの創設を全国に展開する施策を打ち出しました。文部科学省では、2000年9月に「スポーツ振興基本計画」を策定し、わが国における生涯スポーツ社会の実現への具体的な取り組みがスタートしました。これは、2001年度からの10年間において、全国の市区町村に総合型地域スポーツクラブを創設、育成し、人々が気軽にスポーツに参加することできる地域のコミュニティを再構築しようというものであります。「スポー

「スポーツ振興基本計画」によれば、生涯スポーツ社会実現を目指し、成人が週1回以上スポーツを行う率を50%とする目標を掲げ、その拠点となる総合型地域スポーツクラブの設立を全国に推進したのであります。

I. 研究目的

26万人都市へと急速に発展した茨木市においても他都市同様、核家族化・少子化が進展し、ライフスタイルの変化に伴い、家庭が本来持つべき機能を著しく低下し、地域の連帯感も希薄化、人と人のふれあいを深めることが今以上に重要となってきました。また、身近で気軽に楽しく活動し、ふれ合う機会を作り出すことの必要性が高まってきた。高齢化の進展に伴う疾病構造の変化や、都市的生活に伴う不規則な生活習慣や運動不足、さらに競争社会の激化などによるストレスの増大など「健康」に関わるさまざまな問題が現れてきました。平成14年度から始まった学校5日制によって、児童生徒の地域スポーツへの参加機会が増大する中で、学校は学校教育の枠の中にとどまらず地域に根ざしたスポーツの拠点として、ハード（施設）・ソフト（教育プログラム）両面での機能強化が期待されています。文部科学省、日本体育協会はこのような社会環境に即応した「総合型地域スポーツクラブ」を組織するよう奨励していますが、茨木市においても「誰もが生涯を通じて、いつでも、どこでも気軽に親しみ、楽しむことができる生涯スポーツ社会」の構築を目指し、先行都市スポーツクラブを調査・視察を行い茨木市の地域情勢にあったスポーツクラブの立ち上げを目指し、まもなく設立へところぎつけたので、点検評価をしていきたいと考えます。

II. 総合型地域スポーツクラブ設立のプロセス

A. 予備準備委員会

- ①第1回予備準備委員会開催（H14.12.20）
 - ・体育指導員2名，体育協会2名，事務局とで組織する。
 - ・予備準備委員会の目的などの確認，今後の計画などを検討
 - ・1～2月東地域におけるスポーツクラブの実態調査
- ②第2回予備準備委員会（H15.2.10）
 - ・準備委員会の中心メンバーの発掘方法などを検討する。
- ③第3回予備準備委員会（H15.2.27）
 - ・準備委員会設立に向けた日程と業務内容の確認をする。
 - ・準備委員会設立に向けた説明会開催の確認などを行う。
 - ・総合型地域スポーツクラブ育成計画をテーマに指導員研修会（H15.3.7 64名受講）
- ④第4回予備準備委員会（H15.3.24.）拡大予備準備委員会
 - ・予備準備委員に関係する公民館と体育指導員7人を加えて開催する。
 - ・クラブ育成の方向性などの説明と出席者への準備委員立候補を呼びかける。
- ⑤実態調査の集約（3～6月）
 - ・各クラブの詳細
 - ・種目別集約など
- ⑥既存クラブ（144チーム）対象の説明会と準備委員会参加の呼びかけ（H15.9.26 6名届出）
- ⑦総合型地域スポーツクラブ育成支援事業指定クラブ委託金の交付申請を行う。（H16.4.28）
- ⑧学校，地域関係者に育成計画と準備委員会参加を要請（H16.5.）
 - ・総合型地域スポーツクラブについてと

市の育成方針の説明をおこなう。

- ・今後の計画と準備委員会参加を要請

⑨平成16年度総合型地域スポーツクラブ育成指定クラブ委託事業内定 (H16.6.7)

- ・4月に申請した内容について指定クラブに内定する。

⑩平成16年度指定クラブミーティングに参加

- ・名古屋市で開催されたミーティングに2名参加する。

B. 準備委員会

①第1回準備委員会開催 (H16.6.30)

- ・準備委員メンバー 体協5名, 指導者2名, 既存クラブ8名, 地域(公民館, 体育指導員)10名 計25名で組織する。
- ・どのようなクラブをつくっていくかについて確認する。
- ・既存クラブと新しいクラブで子供たちを取り合わないよう種目の設定をする。
- ・準備委員会代表を決定

②第2回準備委員会 (H16.7.21)

- ・スポーツ教室の実施 第1期生涯スポーツ教室9月から準備委員会主催で行う。
- ・意識調査(20歳から69歳までの600人, 東地域小学校区に実施する。
- ・会議出席に対する謝金を基準に基づいて請求する。そのうち50%で準備委員会運営していく。
- ・役員の選出
- ・クラブマネージャー講習会に積極的に受講する。

③第3回準備委員会 (H16.9.15)

- ・準備委員会対象の講習会を検討。講師を派遣依頼する。
- ・生涯スポーツ教室参加者 インディアカ19名, バウンドテニス15名, ソフトバレーボール7名, ジュニアスポーツ12名
- ・先進総合型地域スポーツクラブ実態調

査・視察。平城ニュータウンスポーツ協会

- ・生涯スポーツ教室の指導者を準備委員に追加する。

- ・運営スタッフの募集を行う。

④第4回準備委員会 (H16.10.27)

- ・スポーツ教室受講者 インディアカ22名, バウンドテニス26名, ソフトバレーボール27名, ジュニアスポーツ30名 合計105名 受講料18万円の収入。
- ・部会の検討 「総務」(経理を含む) 「事業」「広報」「指導」などがある。
- ・運営スタッフの募集

⑤第5回準備委員会 (H16.11.17)

- ・スポーツライフシンポジウム2004への参加 (H16.11.23)
- ・キンボールクリスマス大会への参加 (H16.12.12)
- ・準備委員会学習会 (H16.12.15) を検討する。
- ・意識調査 180通の回答が寄せられている。

⑥第6回準備委員会 (H16.12.15)

- ・準備委員研修会 「誰もが楽しめるクラブづくりを目指して」
講師：永松昌樹先生(大阪教育大学助教授)
- ・11月27日先進クラブ・奈良市スポーツ協会平城ニュータウン視察報告
- ・11月23日「アサヒスポーツライフシンポジウム2004」参加報告
- ・3,4月空白期間のスポーツ教室 月1000円程度の会費を徴収し継続する。

⑦第7回準備委員会 (H17.1.19)

- ・アンケートの回収203件, 回収率33.8%
- ・部会の編成〈調査・広報部会〉=意識調査のグラフ作成と集計結果の分析作業
〈事業部会〉=現教室の状況把握と次

年度の事業内容検討

〈総務・経理部会〉＝委託事業決算に向けた最終執行計画、次年度予算案作成

⑧第8回準備委員会 (H17.2.16)

- ・事業報告 (H17.1.16) 次年度教室 ①高齢者対象の教室を加える。②ジュニアスポーツ教室の拡大を図り、ファミリーでも参加できるようにする。
- ・調査・広報部会 (H17.1.28, 2.12) アンケートの結果分析
- ・総務・経理部会 (H17.2.4) 今年度の委託事業費の執行状況確認
 - ①専門部会の出席謝金を支出 ②遠隔地開催研修会においても交通費支給
- ・次年度スポーツ教室 4教室にプラス高齢者対象教室を検討
- ・ジュニアスポーツ教室に小学校低学年対象のファミリーコース増設

⑨第9回準備委員会 (H17.3.16)

- ・今後の活動形態について a. 準備委員会は、隔月開催を基本とし、専門部会の報告を受けて総合的に調整する機関とする。b. クラブ設立に当たっては、準備委員会を呼びかけ組織とし、発起人会は設けない。c. 各部会を毎月開催し、設立に向けた課題解決に当たる。
- ・事務局体制の確立をはかる。

⑩第10回準備委員会 (H17.4.20)

- ・先進クラブ：高槻「さくらクラブ」の視察
- ・スポーツ教室申し込み状況 インディアカ：28名、バウンドテニス：38名
ソフトバレー：40名 (一般28, 小・中学生12), ファミリースポーツ：10組・21名, ジュニアスポーツ：23名, ゆっくりリズム体操：4名

⑪第11回準備委員会 (H17.6.22)

- ・クラブ名称 8月準備委員会に決定,

ロゴマークについて公募を検討する。

- ・先進クラブ視察「桜井市スポーツクラブ」決定
- ・クラブPRをかねてスタッフユニフォームを揃える。
- ・大阪府広域スポーツセンター主催のクラブマネージャー養成講習会に積極的に参加する。
- ・東市民体育館の1室をクラブ事務室として使用することができるようになった。
- ・クラブの日常活動を事務室で行う。毎週水曜日11:00と19:00頃を予定

⑫第12回準備委員会 (H17.8.24)

- ・クラブ名称36点を9月14日準備委員会にて決定する。
- ・クラブの日常活動を特定せず、各自が出席できるときに参加し、伝言メモを活用して相互の条件を把握していく。
- ・新体力テストを実施する (H17.9.25)
- ・ホームページデータ, 9月7日までに総務部会：クラブの設立・概要について, 事業部会：イベント内容などを提出する。
- ・広報用チラシを年1回2月頃にまとめる。

⑬第13回準備委員会 (H17.9.14)

- ・クラブ名称「茨木東スポーツクラブ・レッツ」に決定
- ・シンボルマークの作成 今年末を目途に検討
- ・レッツの意味
茨木市の花＝バラ「Rose」, 東の「East」, 総合の「Total」と「Sports club」の各頭文字「RETS」のRとLに読みかえて「LET'S」とかけあわせた。

⑭第14回準備委員会 (H17.11.13)

- ・年会費 一人 月1,000円を基本に, 前期・後期で6,000円ずつ徴収。ただし, 年一括払いは, 10,000円とする。

中学生以下は半額

- 登録料 一人 1,000円。ただし、中学生以下は無料
- 入会時の家族割引セット料金を設定する。
入会追加一人につき500円。ただし、同居家族に限り、同時に申し込む条件
- 実技指導者はもちろん、運営委員の受付から入会受付までの必要書類作成に関する人材が必要になっている。
- 登録受付を2月1日から始める。

Ⅲ. 設立プロセスの考察とまとめ

- ①わが国におけるスポーツクラブの形態には a.学校スポーツクラブ、b.職場スポーツクラブ、c.地域スポーツクラブ、d.民間スポーツクラブが考えられるが、今、求められているのは地域のスポーツクラブであり、しかも多世代、多種目、地域住民主導の総合型地域スポーツクラブであります。クラブ設立の提唱者とその同調者が地域社会にしっかりと根を下ろした地域住民であることが望まれるところです。
- ②予備準備委員会において地域住民代表という立場から地域の体育指導員、スポーツ団体の代表という立場から体育協会役員、そしてスポーツ振興課より事務局として委員に参加し、地域のスポーツクラブの実施状況を掌握、準備委員会の中心メンバーの方法などを検討した。活動している144チームを対象に準備委員会のメンバーを呼びかけたが6人の候補者が出ただけであった。しかし、現準備会のメンバーは大阪老人シルバーアドバイザーなどが参加し、24名と増加している。今後、考えなければならないのはスポーツクラブ運営に強烈な指導力を発揮できるキーパーソンの発掘。高齢化社会に備え

たシニア世代のマンパワーをいかにもとめるか。地域の自治会、老人会、青少年健全育成協議会、小・中学校のPTAといった、すでに行政が持っているシステムといかに連携し、「地域づくり」「まちづくり」を視野に入れたスポーツクラブの設立を検討する必要がある。

- ③総合型地域スポーツクラブを設立するには、地域住民のコミュニケーションの場としてクラブハウスやスポーツを行う施設が必携であるが、幸いにも本クラブは地域に新しく建てられた茨木東市民体育館があり、行政の指導の下、クラブが立ち上がった段階で事業を起こしやすいよう、さまざまなスポーツクラブの活動を恒久化させないよう配慮してもらえた。また、クラブハウスも体育館内の1室を事務室として提供してもらえるようになり、順調なステップを踏んでいると考えられる。
- ④また、財団法人日本体育協会から総合型地域スポーツクラブ育成支援事業指定クラブに認定され補助金を確保することができた。しかしながら、今後、補助がなくなった以降のスポーツクラブ財源をどのように確保していくか、魅力あるプログラムを企画し、多くのメンバーの参加による登録料、年会費、イベント収入などの増収が期待されるであろう。
- ⑤「ヒト・モノ・カネ」がクラブ運営にとって重要な要素であるが、幸いにも、施設の面において茨木東市民体育館を、また、立ち上げに必要な資金についても日本体育協会からの補助を得ることができたが、やはり一貫して不足しているのは人材であると思慮している。指導に携わってもらえる指導者については、地域の体育指導員やスポーツ少年団指導員、また体育協会傘下の諸団体から派遣を依頼することが可能と考えられるが、事務局を担当

するクラブマネージャーを筆頭に各部のリーダー、実際に働いてくれる部員の不足が憂慮される場所である。優秀なキーパーソンの存在、リーダーシップのある各部門の専門家を養成する必要があるだろう。そのためには今後、PR活動によるスポーツクラブの魅力をホームページやチラシ、一体感を表わすようなユニフォームの着用などでアピールするとともに、さまざまな養成講習会に部員を派遣し、質の高いスポーツクラブ運営ができることが期待される。

IV. 茨木市における総合型地域スポーツクラブ設立に伴うスポーツ振興案（提言）

◎茨木市地域スポーツ振興協議会の設立

茨木市のスポーツ振興は、教育委員会、体育協会、体育指導員が中心となって、各種教室・大会を開催し、スポーツクラブの育成など、健康体力づくりから競技スポーツまで種々の取り組みを行っていますが、どちらかという行政主導の感が否めず、平成7年度にスポーツ振興審議会から答申を受けた中期計画「生涯スポーツ振興プラン」においても、住民主導によるスポーツ振興への転換が強く提言されており、生涯スポーツから競技スポーツへといった、各機関の連携による総合的な組織が必要であると考えられます。そこで、教育委員会スポーツ振興課と体育協会が一体となり、市内のスポーツ団体・クラブのすべてを包括する新たな推進組織を設立し、相互に連携を保ちながら、健康づくりから競技選手育成まで、目的やレベルに応じた指導体制を整備し、全市一体の「総合型地域スポーツクラブ」として多様な活動を提供する新たな核となるような組織が必要と考えられます。

（組織の概要）

○茨木市地域スポーツ振興協議会（Ibaraki Community Sports Conference）

茨木市教育委員会スポーツ振興課と茨木市体育協会が一体化し、従来から行っていたスポーツ振興課の諸行事（各種スポーツ教室、スポーツフェスティバル、ウォークラリーなど）と体育協会が行ってきた（各種競技大会、スポーツ少年団行事、スポーツ指導員養成など）を一本にまとめ、各協議会において企画・運営するようにする。

A. 茨木市スポーツ協議会（茨木市体育協会）

- ①各種競技団体
- ②ジュニアスポーツクラブ

B. 茨木市コミュニティスポーツ協議会（Sports Com Ibaraki）

- ①地域コミュニティスポーツ組織
- ②他種目スポーツ少年団

C. 茨木市スポーツ・レクリエーションクラブ協議会（Sports&Recreation Ibaraki）

- ①社会人クラブ・サークル・同好会
- ②レクリエーション協会
- ③障害者スポーツ団体

上記A.B.C.を包括した協議会を設立し、①総務・企画委員会 ②財務委員会 ③研修・広報部会の「3部会」によって運営する。

A. のスポーツ競技会においては、従来から行っている各種スポーツの強化と大会の運営、ジュニア部の強化育成を図る。茨木市全域にわたる総合型地域スポーツクラブより選出された有能なジュニア選手を一堂に会し、各種競技団体が小・中・高等学校一貫指導を行う。また、競技力向上に向けた指導者研修を充実し、市民のスポーツ振興のリーダーを養成していく。

B. のコミュニティスポーツにおいては、茨木市全域を6ブロックに分け、総合型地域スポーツクラブを立ち上げ、各地域の体育指導員、スポーツ少年団の指導者が指導者となってスポーツクラブを育成する。

C. においては、いわゆる、市民スポーツ愛好者が集まって行うスポーツ・レクリエーション活動や、障害者のスポーツ活動など、さまざまなスポーツ愛好者が一体となり生涯スポーツの普及発展に努めるよう企画・運営を行う。

(茨木市総合型地域スポーツクラブの概要)

茨木市の地勢は南北に長く、東西南北4地域に分けて活動することが市民の利便性において最もよいと考えられるが、北部の北辰中学校区は山間部でもあり、他の地域への利便性も悪く、独自で活動する方がよいと考えられる。また、山手台サニータウンも北地域より離れており、山手台サニータウンとして独自に立ち上げる方が地域の連帯感がより一層高まるものと考えられ、①茨木東スポーツクラブ、②茨木西スポーツクラブ、③茨木南スポーツクラブ、④茨木北スポーツクラブ、⑤忍頂寺スポーツクラブ、⑥サニータウンスポーツクラブとし、それぞれのクラブハウスを拠点として活動する。いずれか1つのクラブに入会すれば、どのクラブの活動にも参加することができ、これら6つのスポーツクラブを連合した茨木市総合型地域スポーツクラブという形態によって活動する。

(総合型地域スポーツクラブの設立から運営)

市内を6つのエリアに分け、それぞれのエリアにおいてスポーツ愛好者、スポーツサークル、町内会役員などを対象に説明会を開き、クラブづくりに賛同した人々により発起人会を発足する。その発起人会には体育指導員、または、学識経験者などがコーディネーターとして加わり、これまでの経験と豊富な知識を生かして、クラブ設立への推進役を務める。発起人会では、総合型地域スポーツクラブを理解することから始め、活動施設・クラブハウスの確保、開設スポーツ種目の決定、規約などを検討する。

クラブの運営形態は、スポーツクラブ連合と各スポーツクラブの形態がある。スポーツクラブ連合は、6クラブの代表者・体育協会・体育指導員・医師・学校代表・教育委員会・学識経験者で組織された「役員会」とチーフマネージャー・エリアマネージャー・各部長・中体連会長で組織された「運営委員会」とがあり、①総務・広報、②スポーツ活動、③指導者・研修の「3部会」で構成される。運営委員会は毎月開催され、各部会が作成した計画の検討や活動上の課題を解決するための協議を行うなど、クラブ運営の舵取り役を果たす。連合を組織することによって、会員は所属クラブ以外のクラブの活動にも参加でき、相互利用が可能となる。

各スポーツクラブは、クラブごとに毎月運営委員会を開催し、エリアマネージャーを中心にクラブを運営する。チーフマネージャーは6クラブの運営状態を常に把握しておくために、各クラブの理事会への出席や開設スポーツ活動の巡回をするとともに、エリアマネージャーに相談助言を行う。

総合型地域スポーツクラブは、公共のスポーツ施設を使い、ボランティアの指導者による企画・運営がなされるとはいえ、魅力あるプログラム、快適な活動条件を満たすためにはクラブ運営の財源確保が必須条件であり、会員各自応分の受益者負担を求められることは当然であろう。

(今後の課題)

施設においては屋内施設の充実や、占有のクラブハウスの確保などがさらに必要であるが、学校施設や、公共のスポーツ施設など設立に当たっては充足していると考えられる。指導者においても、現在の指導者が有効に機能すれば問題はない。さらに、すでに茨木市独自で行われているスポーツ指導員養成講習会において、より質の高い指導者が、今後増加することが予測できる。しかしながら、ク

クラブを運営していくにあたって、最も重要と考えられることは確固たる財政基盤を確立することだと考えられる。クラブ員の会費のみならず、協賛企業、協賛者の援助などを期待するとともに、クラブ独自のイベントや講習会を開くことによって収益を上げるなど、クラブの運営・管理ができる有能なマネージャー（キーパーソン）が必要となってくるであろう。

さらに、今後は組織の継続性、透明性を高め、地域スポーツの振興という公益活動に一層貢献するためには、特定非営利活動法人（NPO法人）を取得するように進めていく必要があると思慮される。

[文 献]

1) 豊かなスポーツライフの創出—大阪府教育委員

- 会 1996. 1
- 2) 茨木市スポーツ振興審議会審議資料 2004～5度
- 3) スポーツクラブのすすめ 地域スポーツ推進研究会
- 4) 茨木市総合体育施設建設基本構想 2000. 3
- 5) 茨木の教育—茨木市教育委員会 2004度
- 6) 地方・地域体育協会を中心としたクラブ育成に関する調査研究事業 日本体育協会 1999. 3
- 7) 総合型地域スポーツクラブの育成への取り組み 文部省体育局生涯スポーツ課 1999. 4
- 8) スポーツ振興基本計画の在り方について 保健体育審議会 2000. 6
- 9) スポーツクラブ白書2000 日本スポーツクラブ協会
- 10) 総合型地域スポーツクラブ 日本体育・スポーツ経営学会
- 11) 大阪府における地域スポーツクラブに関する調査報告書 大阪府生活文化部生涯スポーツ振興課 2002. 12

資料 1

茨木東スポーツクラブ "レッツ"

[トップ](#)
[クラブ概要](#)
[イベント予定](#)
[活動報告](#)
[入会方法](#)
[リンク](#)

クラブ概要

☀️ 総合型地域スポーツクラブ ☀️

『茨木東スポーツクラブ "レッツ"』のご紹介

21世紀の私たちは、これまでの物質的な豊かさを追い求める生活から抜け出し、心の豊かさや環境との調和に配慮した質の高い暮らしを作り上げようとしています。そうした中で、スポーツも、楽しむためのスポーツ、交流するためのスポーツへと大きくそのイメージを広げようとしています。

体を動かすことによる気持ちよさや体力の増強に加えて、目標に到達した達成感や一緒にプレーする仲間との連帯感等、心の充実も与えてくれる素晴らしい文化—それが、スポーツです。地域に暮らす全ての人たちが、スポーツのある暮らしを楽しめることができるように、私たちは今、茨木市立東市民体育館ならびに茨木市東雲運動場を活動の拠点とする、総合型地域スポーツクラブ『茨木東スポーツクラブ "レッツ"』の設立に向けた取り組みを進めております。

はじめて聞いた人もいるかもしれませんが、「総合型地域スポーツクラブ」とは、みなさんが、毎日生活している地域の中で、いつでも、どこでも、だれでも、いつまでもスポーツが楽しめる、地域のみなさんの手づくりによる、新しいタイプのスポーツクラブのことで、多様な興味・関心、さまざまな技術レベルを持つ人々が、世代を超えて集まり、気軽に継続的にいろいろなスポーツが楽しめる、地域に根ざした自立的運営型・複合スポーツクラブのことで、

また、「総合型地域スポーツクラブ」の育成は、スポーツ振興のみならず、社会環境が変化する中で、地域における住民意識の連帯感の高揚、青少年の健全育成、世代間交流、高齢者の生きがいづくり、地域住民の健康・体力保持増進ならびに学校運動部活動と地域の連携など、21世紀における新たな地域社会の形成にも寄与することが期待できます。



こんなにたくさんのメリットがあります。

- 体力や経験・技術・技能レベルに関係なく、いろんな種目の中から、自分がやりたい種目を選べる。
- クラブへ行けば、どんな活動を行っているか情報を手軽に入手することができる。
- 子どもから高齢者まで、年齢に関係なく世代を超えた人々と一緒に運動・スポーツに親しむことができる。
- スポーツを楽しんだあとは、交流の場となる。
- スポーツ以外にもいろいろな趣味を通して人とのつながりができる。
- 同じ指導者による長期的な指導が受けられる。

資料 2

茨木市スポーツ振興協議会組織図
(総合型地域スポーツクラブ)

